

## 平成17年度財政状況 —国家公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 組合員の分布	12
(3) 標準報酬月額等級の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

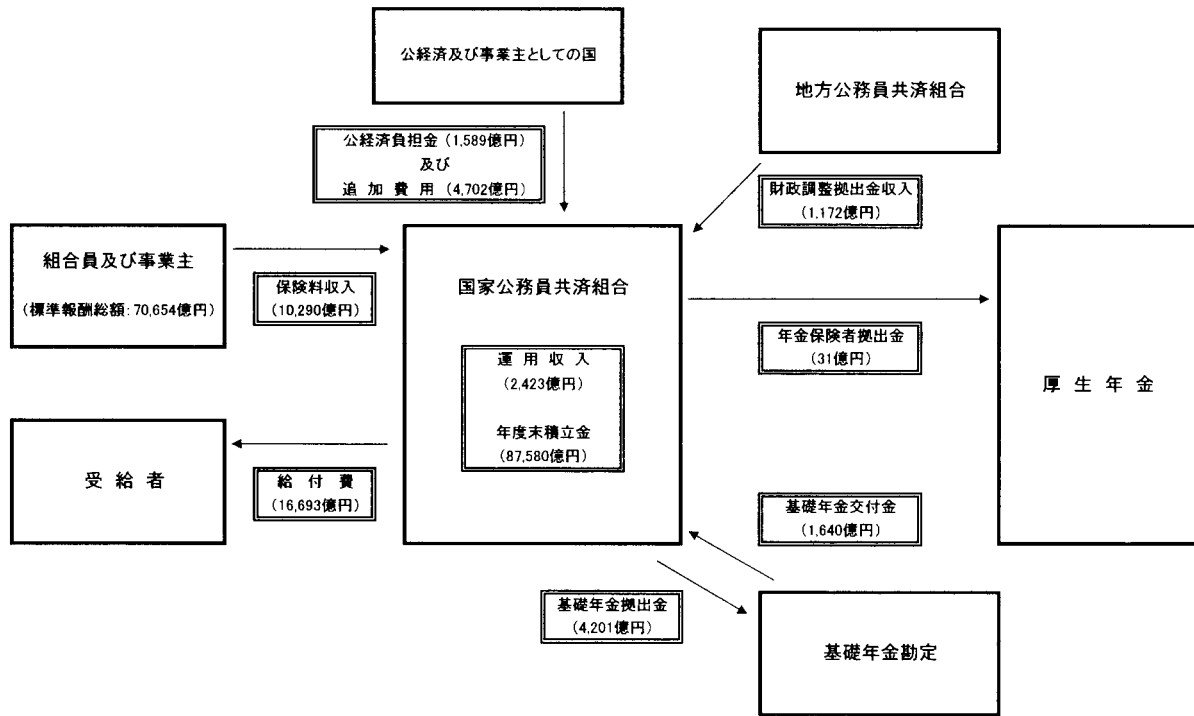
### 国家公務員共済組合連合会 平成17年度財政状況の概要

#### 1. 収支状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
収 入	収入総額	億円 21,117 (時価ベース <sup>注1</sup> 20,411)	億円 20,956 (時価ベース <sup>注1</sup> 20,625)	億円 21,064 (時価ベース <sup>注1</sup> 22,063)	億円 21,234 (時価ベース <sup>注1</sup> 21,527)	億円 21,845 (時価ベース <sup>注1</sup> 24,424)	611 ( 2.9 %) (2,897) ( 13.5 %)
	保険料	10,252	10,130	10,231	10,218	10,290	71 ( 0.7 %)
	国庫・公経済負担	1,348	1,372	1,433	1,525	1,589	63 ( 4.1 %)
	追加費用	5,400	5,326	5,187	4,918	4,702	△ 216 ( △ 4.4 %)
	運用収入	2,104 (正味運用収入 2,047) (時価ベース <sup>注1</sup> 1,341)	2,169 (正味運用収入 2,088) (時価ベース <sup>注1</sup> 1,757)	2,358 (正味運用収入 2,283) (時価ベース <sup>注1</sup> 3,282)	2,109 (正味運用収入 1,998) (時価ベース <sup>注1</sup> 2,291)	2,423 (正味運用収入 2,067) (時価ベース <sup>注1</sup> 4,647)	313 ( 14.9 %)
	基礎年金交付金 財政調整拠出金収入 その他	1,993 — 20	1,935 — 23	1,833 — 23	1,729 708 26	1,640 1,172 29	△ 88 ( △ 5.1 %) 464 ( 65.5 %) 3 ( 11.6 %)
支 出	支出総額	20,568	20,709	20,873	21,138	21,299	161 ( 0.8 %)
	給付費	16,867	16,852	16,849	16,779	16,693	△ 86 ( △ 0.5 %)
	基礎年金拠出金	3,608	3,719	3,898	4,192	4,201	9 ( 0.2 %)
	年金保険者拠出金	25	22	40	28	31	3 ( 10.4 %)
	その他	67	115	86	139	374	234 ( 168.4 %)
収 支 残	549 (時価ベース <sup>注1</sup> △ 157)	247 (時価ベース <sup>注1</sup> △ 84)	191 (時価ベース <sup>注1</sup> 1,189)	96 (時価ベース <sup>注1</sup> 389)	546 (時価ベース <sup>注1</sup> 3,126)	450 ( 469.0 %) (2,737) ( 703.1 %)	
年度末積立金	86,500 (時価ベース <sup>注1</sup> 87,070)	86,747 (時価ベース <sup>注1</sup> 86,986)	86,938 (時価ベース <sup>注1</sup> 88,175)	87,034 (時価ベース <sup>注1</sup> 88,564)	87,580 (時価ベース <sup>注1</sup> 91,690)	546 ( 0.6 %) (3,126) ( 3.5 %)	
積立金運用利回り	2.42 % (時価ベース <sup>注1</sup> 1.56 %)	2.45 % (時価ベース <sup>注1</sup> 2.05 %)	2.68 % (時価ベース <sup>注1</sup> 3.84 %)	2.35 % (時価ベース <sup>注1</sup> 2.65 %)	2.43 % (時価ベース <sup>注1</sup> 5.36 %)	0.08 % (2.71 %)	
特 記 事 項							

注1 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の時価増減の増減分を加算して推計した参考値である。  
同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金の時価増減の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。  
注2 平成17年度の財政調整拠出金収入のうち、財政調整Aは全額の1,172億円である。(「財政調整Aは「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」)

国家公務員共済組合の収支状況の概略図(平成17年度)



-2-

2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

受給者	受給権者数	年金総額	平成14年3月末					平成15年3月末					平成16年3月末					平成17年3月末					平成18年3月末					前年度との比較 (増減率 %)											
			人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円					
受給者	計		883	13,534	906	13,656	933	13,690	962	13,588	984	13,621	984	13,621	984	13,621	984	13,621	984	13,621	984	13,621	984	13,621	984	13,621	984	13,621	984	13,621	984	13,621	984	2.3%	0.6%				
	老齢年金受給権者		601	10,290	610	10,290	620	10,290	629	10,290	633	10,290	633	10,290	633	10,290	633	10,290	633	10,290	633	10,290	633	10,290	633	10,290	633	10,290	633	10,290	633	10,290	633	10,290	14.3%	2.9%			
	計(当年度)		43	226	49	234	58	241	70	249	80	257	80	257	80	257	80	257	80	257	80	257	80	257	80	257	80	257	80	257	80	257	80	257	80	257	3.0%	2.4%	
全額	計		801	12,479	819	12,403	854	12,314	894	12,058	924	11,984	924	11,984	924	11,984	924	11,984	924	11,984	924	11,984	924	11,984	924	11,984	924	11,984	924	11,984	924	11,984	924	11,984	924	11,984	2.3%	1.5%	
	老齢年金受給権者		541	9,719	546	9,719	554	9,719	559	9,719	563	9,719	563	9,719	563	9,719	563	9,719	563	9,719	563	9,719	563	9,719	563	9,719	563	9,719	563	9,719	563	9,719	563	9,719	563	9,719	14.4%	1.6%	
	計(当年度)		38	205	43	212	50	222	59	235	63	245	63	245	63	245	63	245	63	245	63	245	63	245	63	245	63	245	63	245	63	245	63	245	63	245	63	245	1.5%
一部	計		55	1,126	61	1,063	65	1,097	69	1,146	72	1,146	72	1,146	72	1,146	72	1,146	72	1,146	72	1,146	72	1,146	72	1,146	72	1,146	72	1,146	72	1,146	72	1,146	72	1,146	3.9%	1.3%	
	老齢年金受給権者		44	1,009	48	983	50	997	54	1,025	56	1,025	56	1,025	56	1,025	56	1,025	56	1,025	56	1,025	56	1,025	56	1,025	56	1,025	56	1,025	56	1,025	56	1,025	56	1,025	1.5%	9.7%	
	計(当年度)		1	19	1	22	1	25	1	25	1	27	1	27	1	27	1	27	1	27	1	27	1	27	1	27	1	27	1	27	1	27	1	27	1	27	10.2%	0.0%	
停止	計		333	370	371	373	387	498	498	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516	3.5%	10.5%		
	老齢年金受給権者		281	316	281	313	325	429	429	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	4.8%	8.7%		
	計(当年度)		4	37	4	40	4	43	4	47	4	51	4	51	4	51	4	51	4	51	4	51	4	51	4	51	4	51	4	51	4	51	4	51	4	51	0.0%	0.0%	
全額	計		28	437	28	454	28	450	28	449	28	455	28	455	28	455	28	455	28	455	28	455	28	455	28	455	28	455	28	455	28	455	28	455	28	455	2.3%	6.3%	
	老齢年金受給権者		22	316	22	328	22	321	22	316	22	316	22	316	22	316	22	316	22	316	22	316	22	316	22	316	22	316	22	316	22	316	22	316	22	316	0.1%	5.5%	
	計(当年度)		6	10	6	10	6	11	6	11	6	11	6	11	6	11	6	11	6	11	6	11	6	11	6	11	6	11	6	11	6	11	6	11	6	11	0.0%	0.0%	

(注) その他は、船員給付及び公務災害給付である。

-3-

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
減額支給	人員	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	計	133	131	128	126	123	△ 3 ( △ 2.4 %)
	老齢相当・退年相当 通老相当・通退相当	133	131	128	126	123	△ 3 ( △ 2.4 %)
年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	老齢相当・退年相当給付	2,605	2,499	2,391	2,294	2,216	△ 78 ( △ 3.4 %)
	通老相当・通退相当給付	2,605	2,499	2,391	2,294	2,216	△ 78 ( △ 3.4 %)
増額支給	人員	千人	千人	千人	千人	千人	
	計						
	老齢相当・退年相当 通老相当・通退相当						
年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	
	老齢相当・退年相当給付						
	通老相当・通退相当給付						

男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円
	191,367	188,413	184,669	179,067	176,827	△ 2,240 ( △ 1.3 %)	
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	199,507	196,423	192,334	185,765	183,118	△ 2,647 ( △ 1.4 %)	
女	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円
	162,807	159,086	155,315	152,207	150,628	△ 1,579 ( △ 1.0 %)	
	上記の老齢・退職年金平均年金月額 に基礎年金額の推計 値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	217,058	216,062	213,447	209,288	209,025	△ 263 ( △ 0.1 %)	
合	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月	月	月
	416	417	418	419	420	1 ( 0.2 %)	
	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円	円	円
	44,834	41,258	36,834	32,203	29,446	△ 2,757 ( △ 8.6 %)	
計	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	120	114	107	99	93	△ 6 ( △ 6.1 %)	
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月	月	月
	120	114	107	99	93	△ 6 ( △ 6.1 %)	

-4-

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円
	196,692	193,588	189,770	183,892	181,603	△ 2,289 ( △ 1.2 %)	
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	205,075	201,788	197,587	190,651	187,926	△ 2,725 ( △ 1.4 %)	
性	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月	月	月
	167,479	163,731	159,984	156,897	155,357	△ 1,540 ( △ 1.0 %)	
	420	421	422	423	424	1 ( 0.2 %)	
	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円	円	円
42.510	38,642	33,961	29,268	26,535	△ 2,733 ( △ 9.3 %)		
女	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	114	107	98	90	85	△ 5 ( △ 5.6 %)	
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月	月	月
	162,732	160,957	157,888	153,943	152,244	△ 1,699 ( △ 1.1 %)	
性	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	169,853	168,170	164,933	160,452	158,468	△ 1,984 ( △ 1.2 %)	
	136,795	133,736	130,162	127,289	125,888	△ 1,401 ( △ 1.1 %)	
	397	398	399	401	402	1 ( 0.2 %)	
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円	円	円
	51,451	49,232	46,627	43,632	41,886	△ 1,746 ( △ 4.0 %)	
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	140	137	134	132	130	△ 2 ( △ 1.5 %)	
性	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月	月	月
	140	137	134	132	130	△ 2 ( △ 1.5 %)	

-5-

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 163,330	円 154,142	円 148,006	円 130,466	円 129,379	円 △ 1,087 (△ 0.8 %)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 163,467	円 154,193	円 148,052	円 130,475	円 129,389	円 △ 1,086 (△ 0.8 %)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 106,445	円 110,946	円 98,215	円 118,488	円 112,365	円 △ 6,123 (△ 5.2 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 431	月 431	月 432	月 436	月 436	月 0 (0.0 %)
女性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 166,561	円 156,933	円 151,383	円 133,550	円 132,627	円 △ 923 (△ 0.7 %)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 166,684	円 156,983	円 151,418	円 133,562	円 132,638	円 △ 924 (△ 0.7 %)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 108,828	円 111,598	円 103,125	円 118,093	円 111,142	円 △ 6,951 (△ 5.9 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 433	月 433	月 434	月 439	月 438	月 △ 1 (△ 0.2 %)
女性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 144,620	円 136,898	円 129,095	円 112,273	円 111,487	円 △ 786 (△ 0.7 %)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 144,799	円 136,946	円 129,177	円 112,268	円 111,483	円 △ 785 (△ 0.7 %)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 98,955	円 108,340	円 88,396	円 122,042	円 116,472	円 △ 5,570 (△ 4.6 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 423	月 423	月 420	月 421	月 420	月 △ 1 (△ 0.2 %)
特記事項							

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	191,367円	188,413円	184,669円	179,067円	176,827円	△ 2,240円 (△ 1.3 %)
	受給者数	601千人	610千人	620千人	629千人	633千人	4千人 (0.6 %)
	基礎年金額の推計額を加算した平均年金月額	217,058円	216,062円	213,447円	209,288円	209,025円	△ 263円 (△ 0.1 %)
	60歳未満(合計)	123,328円	117,805円	111,731円	103,678円	103,219円	△ 459円 (△ 0.4 %)
	受給者数	2千人	1千人	1千人	1千人	1千人	0千人 (△ 11.1 %)
	報酬比例部分	63,417円	59,553円	56,112円	50,399円	49,767円	△ 632円 (△ 1.3 %)
	定額部分	38,918円	35,910円	33,267円	29,910円	29,321円	△ 589円 (△ 2.0 %)
	加給年金部分	20,993円	22,342円	22,352円	23,369円	24,131円	762円 (△ 3.3 %)
	60歳(合計)	139,861円	129,642円	127,105円	126,319円	125,371円	△ 948円 (△ 0.8 %)
	受給者数	13千人	12千人	13千人	14千人	12千人	△ 2千人 (△ 14.1 %)
	報酬比例部分	122,378円	123,102円	122,012円	122,522円	122,556円	34円 (0.0 %)
	定額部分	12,727円	4,841円	3,642円	2,727円	2,016円	△ 711円 (△ 26.1 %)
	加給年金部分	4,756円	1,699円	1,451円	1,070円	799円	△ 271円 (△ 25.3 %)
	基礎年金額の推計額を加算した平均年金月額	139,915円	129,683円	127,235円	126,452円	125,623円	△ 829円 (△ 0.7 %)
	61歳(合計)	213,043円	208,191円	205,857円	199,281円	198,542円	△ 739円 (△ 0.6 %)
受給者数	26千人	25千人	23千人	20千人	20千人	0千人 (△ 0.2 %)	
報酬比例部分	123,312円	123,915円	122,990円	123,902円	123,972円	70円 (0.1 %)	
定額部分	69,508円	63,345円	60,527円	3,950円	3,415円	△ 535円 (△ 13.5 %)	
加給年金部分	20,223円	20,931円	22,340円	1,429円	1,155円	△ 274円 (△ 19.2 %)	
基礎年金額の推計額を加算した平均年金月額	209,923円	208,233円	205,901円	199,509円	198,801円	△ 708円 (△ 0.5 %)	
62歳(合計)	209,923円	212,823円	211,822円	211,289円	204,477円	△ 6,812円 (△ 3.2 %)	
受給者数	23千人	26千人	26千人	24千人	26千人	2千人 (8.5 %)	
報酬比例部分	121,700円	123,546円	123,101円	122,848円	122,774円	△ 74円 (△ 0.1 %)	
定額部分	70,590円	69,493円	67,016円	64,937円	58,401円	△ 6,536円 (△ 10.1 %)	
加給年金部分	17,633円	19,784円	21,705円	23,504円	23,302円	△ 202円 (△ 0.9 %)	
基礎年金額の推計額を加算した平均年金月額	210,700円	209,704円	210,716円	210,883円	204,661円	△ 6,217円 (△ 3.2 %)	
63歳(合計)	210,700円	209,704円	210,716円	210,883円	210,923円	40円 (0.0 %)	
受給者数	21千人	23千人	26千人	26千人	24千人	2千人 (8.4 %)	
報酬比例部分	121,279円	121,960円	122,742円	122,981円	123,070円	89円 (0.1 %)	
定額部分	72,460円	70,599円	68,871円	66,804円	64,935円	△ 1,869円 (△ 2.8 %)	
加給年金部分	16,961円	17,145円	19,103円	21,098円	22,918円	1,820円 (8.6 %)	
基礎年金額の推計額を加算した平均年金月額	213,279円	210,801円	208,176円	210,187円	210,918円	731円 (0.3 %)	
64歳(合計)	213,279円	210,801円	208,176円	210,187円	210,918円	731円 (0.3 %)	
受給者数	25千人	21千人	23千人	26千人	26千人	0千人 (△ 0.6 %)	
報酬比例部分	122,376円	122,025円	121,683円	123,091円	123,756円	665円 (0.5 %)	
定額部分	74,461円	72,618円	70,130円	68,792円	66,945円	△ 1,847円 (△ 2.7 %)	
加給年金部分	16,442円	16,158円	16,363円	18,304円	20,217円	1,913円 (10.5 %)	
基礎年金額の推計額を加算した平均年金月額	234,859円	231,988円	227,680円	224,783円	222,829円	△ 1,954円 (△ 0.9 %)	
受給者数	239千人	228千人	216千人	205千人	194千人	△ 12千人 (△ 5.6 %)	
65歳以上本支給分	170,939円	167,866円	163,981円	161,140円	159,062円	△ 2,078円 (△ 1.3 %)	
受給者数	233千人	253千人	267千人	284千人	304千人	20千人 (7.0 %)	
報酬比例部分	134,840円	133,632円	131,623円	130,451円	129,877円	△ 574円 (△ 0.4 %)	
定額部分	28,792円	27,433円	26,080円	24,782円	23,492円	△ 1,290円 (△ 5.2 %)	
加給年金部分	7,307円	6,801円	6,278円	5,907円	5,693円	△ 214円 (△ 3.6 %)	
基礎年金額の推計額を加算した平均年金月額	234,859円	231,988円	227,680円	224,783円	222,829円	△ 1,954円 (△ 0.9 %)	
旧法適用かつ満年方式で算定されている者(注)	207,254円	206,839円	204,432円	203,276円	202,698円	△ 578円 (△ 0.3 %)	
受給者数	239千人	228千人	216千人	205千人	194千人	△ 12千人 (△ 5.6 %)	
旧法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者	180,765円	174,922円	171,781円	163,291円	163,399円	108円 (0.1 %)	
受給者数	19千人	21千人	23千人	29千人	27千人	△ 2千人 (△ 7.1 %)	

(注) 旧法適用かつ満年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の満年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年度の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

年齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	平成14年3月末					平成15年3月末					平成16年3月末					平成17年3月末					平成18年3月末					前年度との比較 (伸び率 %)																																																			
	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分																						
196,692	507	223,053	143,359	218,401	175,539	193,588	513	222,022	143,005	213,887	172,327	189,770	521	219,376	130,125	212,106	168,389	174,317	134,971	177,551	162,732	94	184,814	108,572	118,885	180,513	177,685	143,414	160,957	97	184,428	101,466	117,155	175,479	179,800	141,291	157,888	99	182,326	96,871	112,610	171,007	177,576	138,259	153,943	101	179,564	88,899	111,455	166,270	152,244	103	179,514	83,351	109,207	166,610	175,266	134,478	1,699	2	2,488	3,963	8,963	1,618	2	5,548	2,488	2,248	8,963	1,618	1,699	2	5,548	2,488	3,963	8,963	1,618

(注) 旧法適用かつ満年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の満年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

年齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	平成14年3月末					平成15年3月末					平成16年3月末					平成17年3月末					平成18年3月末					前年度との比較 (伸び率 %)																																								
	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分	受給者数	60歳未満(合計)	60歳(合計)	61歳(合計)	65歳以上未支給分																
162,732	94	184,814	108,572	118,885	180,513	160,957	97	184,428	101,466	117,155	175,479	157,888	99	182,326	96,871	112,610	171,007	177,576	138,259	153,943	101	179,564	88,899	111,455	166,270	152,244	103	179,514	83,351	109,207	166,610	175,266	134,478	153,943	101	179,564	88,899	111,455	166,270	152,244	103	179,514	83,351	109,207	166,610	175,266	134,478	1,699	2	2,488	3,963	8,963	1,618	2	5,548	2,488	2,248	8,963	1,618	1,699	2	5,548	2,488	3,963	8,963	1,618

(注) 旧法適用かつ満年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の満年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

年齢階級	男		女		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
歳以上	歳未満					
～ 55	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
55 ～ 60	1.0	0.2	0.2	0.2	1.2	0.2
60 ～ 65	98.3	18.5	18.0	17.4	116.2	18.4
65 ～ 70	107.3	20.3	17.3	16.8	124.6	19.7
70 ～ 75	122.0	23.0	22.9	22.3	144.9	22.9
75 ～ 80	109.8	20.7	24.5	23.8	134.4	21.2
80 ～ 85	57.8	10.9	11.4	11.1	69.2	10.9
85 ～ 90	23.1	4.4	5.4	5.2	28.5	4.5
90 ～ 95	8.6	1.6	2.6	2.5	11.2	1.8
95 ～ 100	1.8	0.4	0.6	0.6	2.5	0.4
100 ～	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0
合計	530.1	100.0	103.0	100.0	633.1	100.0
平均年齢	72.3 歳		73.1 歳		72.4 歳	
特記事項						
統計調査の方法	全数調査					

-10-

3. 組合員状況

(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均・標準報酬月額総額・標準報酬総額等

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
		千人	千人	千人	千人	千人	
組合員数	計	1,110	1,102	1,091	1,086	1,082	△ 4 ( △ 0.4 % )
	男性	913	905	894	885	878	△ 7 ( △ 0.8 % )
	女性	197	197	198	201	204	△ 3 ( △ 1.4 % )
組合員の平均年齢	計	39.5	39.7	39.9	40.0	39.8	△ 0.2 ( △ 0.5 % )
	男性	40.1	40.2	40.5	40.7	40.5	△ 0.2 ( △ 0.5 % )
	女性	36.9	36.9	36.9	36.9	36.7	△ 0.2 ( △ 0.5 % )
標準報酬月額の平均	計	412,231	406,373	402,646	406,543	408,832	2,289 ( 0.6 % )
	男性	424,731	418,791	415,251	419,494	422,162	2,668 ( 0.6 % )
	女性	356,051	349,385	345,620	349,516	351,414	1,898 ( 0.5 % )

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較 (伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	
標準報酬月額総額 (年度間累計)		54,583	54,065	52,860	52,582	52,733	151 ( 0.3 % )
標準賞与総額 (年度間累計)		-	-	18,228	18,135	17,921	△ 214 ( △ 1.2 % )
標準報酬総額<総報酬ベース> (年度間累計)		-	-	71,088	70,717	70,654	△ 63 ( △ 0.1 % )
組合員数 (年度間平均)	計	1,112	1,103	1,092	1,085	1,079	△ 6 ( △ 0.5 % )
	男性	914	905	894	884	875	△ 8 ( △ 1.0 % )
	女性	198	198	198	201	204	△ 3 ( △ 1.4 % )
標準報酬総額 <総報酬ベース> (一人当たり月額)	計	-	-	542,694	543,117	545,501	2,384 ( 0.4 % )
	男性	-	-	561,494	562,794	565,562	2,768 ( 0.5 % )
	女性	-	-	457,875	456,725	459,458	2,733 ( 0.6 % )

統計調査の方法  
 組合員の平均年齢は、財務、厚生労働、経済産業、厚生労働第二、社会保険職員及び林野の各組合については動態統計調査（2割抽出）、それ以外の組合については全数調査による。ただし、平成17年3月末以前はすべて動態統計調査による。  
 平成14年3月末の男女別の標準報酬月額平均は、動態統計調査（2割抽出）による。  
 標準報酬総額（総報酬ベース）の年度間累計は男女別には把握していないため、標準報酬総額（総報酬ベース）の年度間平均（一人当たり月額）の男女別は別途調査に基づく推計値を計上。

-11-

## (2) 組合員の分布

○男女合計

(単位：千人)

年齢階級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合 (%)
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												(%)
15 ~ 20	17.24										17.24	1.6
20 ~ 25	60.92	12.78									73.69	6.8
25 ~ 30	53.13	54.82	15.27								123.22	11.4
30 ~ 35	18.51	48.61	81.79	26.77							175.68	16.2
35 ~ 40	8.73	12.61	35.37	75.84	25.47						158.01	14.6
40 ~ 45	4.37	5.93	11.31	32.09	71.81	24.78					150.29	13.9
45 ~ 50	1.77	2.77	5.68	9.90	30.39	65.70	21.53				137.75	12.7
50 ~ 55	1.13	1.11	2.38	4.52	8.34	27.37	58.45	19.87			123.17	11.4
55 ~ 60	0.96	1.06	1.38	2.07	3.80	8.81	23.56	46.72	13.27		101.64	9.4
60 ~ 65	0.26	0.32	0.28	0.39	0.72	1.35	3.59	5.64	7.07		19.61	1.8
65 ~	0.08	0.04	0.08	0.02	0.03	0.08	0.20	0.50	0.65		1.68	0.2
合計	167.10	140.05	153.54	151.59	140.56	128.08	107.34	72.72	21.00		1,081.97	
割合 (%)	15.5	13.0	14.2	14.0	13.0	11.8	9.9	6.7	1.9			100.0
平均年齢	39.8 (歳)											
統計調査の方法	動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。 (全数による年齢分布が把握可能な組合については、年齢分布が全数と合致するよう補正。)											

-12-

○男性

(単位：千人)

年齢階級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合 (%)
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												(%)
15 ~ 20	15.52										15.52	1.8
20 ~ 25	41.71	11.28									52.99	6.0
25 ~ 30	33.46	40.04	13.35								86.85	9.9
30 ~ 35	12.70	35.13	61.99	22.12							131.94	15.0
35 ~ 40	6.09	10.27	27.20	61.61	22.66						127.84	14.5
40 ~ 45	2.98	4.60	9.54	26.73	62.10	23.02					128.96	14.7
45 ~ 50	1.22	2.00	4.54	8.58	26.40	57.59	19.78				120.10	13.6
50 ~ 55	0.82	0.66	1.70	3.48	7.15	24.09	51.61	18.07			107.58	12.3
55 ~ 60	0.75	0.69	0.72	1.26	2.76	7.55	20.35	41.36	12.06		87.50	10.0
60 ~ 65	0.24	0.28	0.18	0.26	0.54	1.16	3.36	5.02	6.29		17.31	2.0
65 ~	0.08	0.04	0.06	0.01	0.03	0.08	0.17	0.47	0.60		1.55	0.2
合計	115.56	104.98	119.28	124.05	121.64	113.49	95.27	64.91	18.95		878.13	
割合 (%)	13.2	12.0	13.6	14.1	13.9	12.9	10.7	7.4	2.2			100.0
平均年齢	40.5 (歳)											

-13-

○女性

(単位：千人)

年齢階級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合 (%)
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												(%)
15 ~ 20	1.72										1.72	0.8
20 ~ 25	19.20	1.50									20.70	10.2
25 ~ 30	19.67	14.78	1.93								36.38	17.8
30 ~ 35	5.81	13.49	19.81	4.65							43.75	21.5
35 ~ 40	2.64	2.33	8.17	14.23	2.80						30.18	14.8
40 ~ 45	1.40	1.33	1.77	5.36	9.71	1.76					21.32	10.5
45 ~ 50	0.55	0.78	1.14	1.32	4.00	8.10	1.75				17.65	8.7
50 ~ 55	0.31	0.45	0.68	1.04	1.19	3.28	6.84	1.81			15.59	7.6
55 ~ 60	0.22	0.37	0.67	0.81	1.04	1.25	3.21	5.36	1.22		14.14	6.9
60 ~ 65	0.02	0.04	0.10	0.13	0.18	0.19	0.23	0.62	0.78	0.78	2.30	1.1
65 ~	0.00	0.01	0.02	0.00		0.00	0.03	0.03	0.05		0.14	0.1
合計	51.54	35.07	34.26	27.54	18.92	14.59	12.06	7.82	2.05		203.85	
割合 (%)	25.3	17.2	16.8	13.5	9.3	7.2	5.9	3.8	1.0			100.0
平均年齢	36.7 (歳)											

-14-

(3) 標準報酬月額等級の分布

等級	男性		女性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8						
10.4						
11.0						
11.8						
12.6						
13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14.2	2.3	0.3	0.3	0.2	2.6	0.2
15.0	0.6	0.1	0.4	0.2	1.0	0.1
16.0	1.9	0.2	0.6	0.3	2.5	0.2
17.0	14.9	1.7	1.5	0.7	16.4	1.5
18.0	14.1	1.6	2.4	1.2	16.4	1.5
19.0	11.8	1.3	2.7	1.3	14.5	1.3
20.0	17.0	1.9	5.3	2.6	22.3	2.1
22.0	21.1	2.4	9.2	4.5	30.3	2.8
24.0	25.5	2.9	12.0	5.9	37.5	3.5
26.0	26.2	3.0	14.7	7.2	40.9	3.8
28.0	30.3	3.5	16.5	8.1	46.8	4.3
30.0	32.5	3.7	16.4	8.0	48.8	4.5
32.0	34.4	3.9	15.1	7.4	49.5	4.6
34.0	36.1	4.1	13.6	6.7	49.7	4.6
36.0	38.0	4.4	12.5	6.1	51.2	4.7
38.0	53.3	6.1	14.8	7.3	68.1	6.3
41.0	66.8	7.6	16.4	8.0	83.2	7.7
44.0	68.9	7.8	14.4	7.0	83.2	7.7
47.0	70.9	8.1	11.4	5.6	82.3	7.6
50.0	70.2	8.0	8.5	4.2	78.7	7.3
53.0	60.1	6.8	5.8	2.8	65.9	6.1
56.0	47.1	5.4	3.4	1.7	50.5	4.7
59.0	35.4	4.0	2.1	1.0	37.4	3.5
62.0	97.9	11.2	4.1	2.0	102.1	9.4
合計	878.1	100.0	203.8	100.0	1,082.0	100.0
標準報酬月額の平均	422,162 円		351,414 円		408,832 円	
特記事項						
統計調査の方法	全数調査					

-15-

国共済



4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成(平成17年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	3,013	3,013	3.4	3.2
現金・預金	1,565	1,565	1.8	1.7
未収収益・未収金等	1,448	1,448	1.6	1.5
固定資産	84,908	89,019	97.0	97.2
預託金	47,004	47,004	53.7	51.3
有価証券等	29,472	33,583	33.7	36.7
包括信託	29,472	33,583	33.7	36.7
(委託運用)	11,285	14,897	12.9	16.3
国内債券	2,222	2,176	2.5	2.4
国内株式	3,476	5,577	4.0	6.1
外国債券	756	766	0.9	0.8
外国株式	4,830	6,378	5.5	7.0
(自家運用)	18,187	18,685	20.8	20.4
国内債券	18,187	18,685	20.8	20.4
不動産	1,997	1,997	2.3	2.2
貸付金	6,435	6,435	7.3	7.0
流動負債等	△ 342	△ 342	△ 0.4	△ 0.4
合計(=年度末積立金額)	87,580	91,690	100.0	100.0
運用利回り	2.43%	5.36%		
特 記 事 項	※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。 ※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

-16-

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成17年度 実 績	10,290	1,640	2,423	7,492	21,845	16,693	4,201	405	21,299	546	87,580
[時価ベース]			[ 4,647 ]		[ 24,424 ]					[ 3,126 ]	[ 91,690 ]
将来見通し (平成16年財政再計算)	10,249	1,561	1,372	7,738	20,921	16,670	4,223	28	20,921	0	87,175
主 な 要 因	・組合員数		・運用利回り	・財政調整 拠出金収入				・信託の運用損			
特 記 事 項											

-17-

(2) 組合員数及び受給者数の比較

実	平成16年度末	組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		1,086	933	613	68	9	243	0
績	平成17年度末	1,082	956	618	78	10	250	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		1,073	998	616	107	14	261	
主な要因								

平成17年度 実績	平成17年度末	新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		54	40	13	11	1	16	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		42	56	22	17	1	16	
主な要因								

平成17年度 実績	平成17年度末	脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		58	28	18	1	0	8	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		52	26	17	1	0	7	
主な要因								

特記事項	・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。
------	--------------------------------------

-18-

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 <sup>注3</sup>		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 <sup>注1</sup>	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成13年度	1.85	(1.90)	2.61	(2.68)	1,110	△ 0.8	601	(586)	18,482	5,400
平成14年度	1.81	(1.85)	2.53	(2.60)	1,102	△ 0.7	610	(594)	18,636	5,326
平成15年度	1.76	(1.81)	2.43	(2.49)	1,091	△ 1.0	620	(604)	18,914	5,187
平成16年度	1.73	(1.77)	2.32	(2.38)	1,086	△ 0.5	629	(613)	19,242	4,918
平成17年度	1.71	(1.75)	2.26	(2.32)	1,082	△ 0.4	633	(618)	19,254	4,702

注1: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の( )内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。年度末老齢・退職年金受給者数の( )内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 <sup>注1</sup>	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	1.74		2.31		1,073	-	616	-	19,332	4,738
平成18年度	1.70		2.22		1,060	△ 1.2	623	1.1	19,599	4,571
平成19年度	1.65		2.11		1,048	△ 1.2	637	2.2	20,015	4,393
平成20年度	1.59		2.01		1,036	△ 1.2	650	2.1	20,272	4,223
平成21年度	1.55		1.92		1,023	△ 1.2	661	1.7	20,889	4,088

注: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

-19-

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	< 14.5 >	< 0.1 >	< 2.9 >	65.4	0.7	13.0
平成15年度	11.3 < 15.1 >	0.1 < 0.2 >	2.3 < 3.1 >	64.9	0.7	13.1
平成16年度	10.8 < 14.5 >	0.1 < 0.1 >	2.2 < 3.0 >	63.1	0.6	13.0
平成17年度	10.5 < 14.0 >	0.1 < 0.1 >	2.2 < 3.0 >	62.6	0.6	13.4

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成13年度	< 21.5 >	億円 13,107	億円 (54,583)	億円 16,867	億円 3,608	億円 25	億円 1,348	億円 5,400	億円 1,993	億円	% 0.2	% △ 0.7
平成14年度	< 22.1 >	億円 13,332	億円 (54,065)	億円 16,852	億円 3,719	億円 22	億円 1,372	億円 5,326	億円 1,935	億円	% △ 1.7	% △ 0.9
平成15年度	17.4 < 23.3 >	億円 13,768	億円 (52,860)	億円 16,849	億円 3,898	億円 40	億円 1,433	億円 5,187	億円 1,833	億円	% △ 1.5	% △ 0.3
平成16年度	17.1 < 23.0 >	億円 13,644	億円 (52,582)	億円 16,779	億円 4,192	億円 28	億円 1,525	億円 4,918	億円 1,729	億円 708	% 0.5	% 0.0
平成17年度	16.7 < 22.1 >	億円 13,410	億円 (52,733)	億円 16,693	億円 4,201	億円 31	億円 1,589	億円 4,702	億円 1,640	億円 1,172	% 0.3	% △ 0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	16.5	億円 13,182	億円 70,460	億円 16,670	億円 4,223	億円 28	億円 1,560	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,440	% 1.3	% 0.5
平成18年度	17.1	億円 13,766	億円 71,318	億円 16,787	億円 4,269	億円 29	億円 1,572	億円 4,571	億円 1,457	億円 1,291	% 2.0	% 1.2
平成19年度	17.5	億円 14,238	億円 72,356	億円 17,046	億円 4,329	億円 29	億円 1,589	億円 4,393	億円 1,360	億円 1,413	% 2.3	% 1.5
平成20年度	18.0	億円 14,884	億円 73,615	億円 17,048	億円 4,502	億円 29	億円 1,645	億円 4,223	億円 1,278	億円 1,195	% 2.7	% 1.9
平成21年度	18.1	億円 15,875	億円 74,787	億円 17,356	億円 4,734	億円 31	億円 2,330	億円 4,088	億円 1,201	億円 957	% 2.1	% 1.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① ×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成13年度	( 19.8 )	10,809	億円 (54,583)	億円 15,576	億円 3,608	億円 25	億円 1,331	億円 5,077	億円 1,993	億円	% 0.2	% △ 0.7
平成14年度	( 20.5 )	11,068	億円 (54,065)	億円 15,544	億円 3,719	億円 22	億円 1,364	億円 4,918	億円 1,935	億円	% △ 1.7	% △ 0.9
平成15年度	16.2	11,497	億円 (71,088)	億円 15,527	億円 3,898	億円 40	億円 1,419	億円 4,715	億円 1,833	億円	% △ 1.5	% △ 0.3
平成16年度	( 21.7 )	11,231	億円 (52,860)	億円 15,426	億円 4,192	億円 28	億円 1,520	億円 4,525	億円 1,729	億円 641	% 0.5	% 0.0
平成17年度	( 21.4 )	10,944	億円 (52,582)	億円 15,331	億円 4,201	億円 31	億円 1,584	億円 4,333	億円 1,640	億円 1,062	% 0.3	% △ 0.3

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることにより算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、( )内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① ×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦-⑧-⑨	標準報酬総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	追加費用	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	15.3	10,769	億円 70,460	億円 10,932	億円 4,223	億円 28	億円 1,551	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,301	% 1.3	% 0.5
平成18年度	15.8	11,293	億円 71,318	億円 11,184	億円 4,269	億円 29	億円 1,564	億円 4,738	億円 1,457	億円 1,167	% 2.0	% 1.2
平成19年度	16.2	11,696	億円 72,356	億円 11,554	億円 4,329	億円 29	億円 1,581	億円 4,738	億円 1,360	億円 1,275	% 2.3	% 1.5
平成20年度	16.6	12,225	億円 73,615	億円 11,686	億円 4,502	億円 29	億円 1,637	億円 4,738	億円 1,278	億円 1,077	% 2.7	% 1.9
平成21年度	16.6	12,445	億円 74,787	億円 12,065	億円 4,734	億円 31	億円 2,322	億円 4,088	億円 1,201	億円 861	% 2.1	% 1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	①-⑦-⑤ ② × 100	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く) (注1)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成13年度	( 17.1 )	13,107	億円 (54,583)	億円 16,867	億円 3,608	億円 2,405	億円 25	億円 1,348	億円 5,400	億円 1,993	億円	% 0.2	% △ 0.7
平成14年度	( 17.5 )	13,332	億円 (54,065)	億円 16,852	億円 3,719	億円 2,479	億円 22	億円 1,372	億円 5,326	億円 1,935	億円	% △ 1.7	% △ 0.9
平成15年度	13.7	13,768	億円 (71,088)	億円 16,849	億円 3,898	億円 2,599	億円 40	億円 1,433	億円 5,187	億円 1,833	億円	% △ 1.5	% △ 0.3
平成16年度	( 18.4 )	13,644	億円 (52,860)	億円 16,779	億円 4,192	億円 2,787	億円 28	億円 1,525	億円 4,918	億円 1,729	億円 708	% 0.5	% 0.0
平成17年度	( 17.7 )	13,410	億円 (52,582)	億円 16,693	億円 4,201	億円 2,728	億円 31	億円 1,589	億円 4,702	億円 1,640	億円 1,172	% 0.3	% △ 0.3

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、( )内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	①-⑦-⑤ ② × 100	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く) (注1)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	12.6	13,182	億円 70,460	億円 16,670	億円 4,223	億円 2,769	億円 28	億円 1,560	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,440	% 1.3	% 0.5
平成18年度	13.2	13,766	億円 71,318	億円 16,787	億円 4,269	億円 2,799	億円 29	億円 1,572	億円 4,571	億円 1,457	億円 1,291	% 2.0	% 1.2
平成19年度	13.6	14,238	億円 72,356	億円 17,046	億円 4,329	億円 2,839	億円 29	億円 1,589	億円 4,393	億円 1,360	億円 1,413	% 2.3	% 1.5
平成20年度	14.0	14,884	億円 73,615	億円 17,048	億円 4,502	億円 2,952	億円 29	億円 1,645	億円 4,223	億円 1,278	億円 1,195	% 2.7	% 1.9
平成21年度	14.8	15,875	億円 74,787	億円 17,356	億円 4,734	億円 2,490	億円 31	億円 2,330	億円 4,088	億円 1,201	億円 957	% 2.1	% 1.0

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3: 「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率 ① ①×100 ②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		
		③+④+⑥ -⑤-⑦- ⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成13年度	( 15.4 )	8,403	(54,583)	15,576	3,608	2,405	25	1,331	5,077	1,993		0.2	△ 0.7
平成14年度	( 15.9 )	8,588	(54,065)	15,544	3,719	2,479	22	1,364	4,918	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	( 12.5 )	8,898	(52,860)	15,527	3,898	2,599	40	1,419	4,715	1,833		△ 1.5	△ 0.3
平成16年度	( 16.8 )	8,444	(52,860)	15,426	4,192	2,787	28	1,520	4,525	1,729	641	0.5	0.0
平成17年度	( 16.1 )	8,216	(52,582)	15,331	4,201	2,728	31	1,584	4,333	1,640	1,062	0.3	△ 0.3
	( 15.6 )		(52,733)										

注1: 職域部分を除いた給付費とは、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることにより算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、( )内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率 ① ①×100 ②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	
		③+④+⑥ -⑤-⑦- ⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	11.4	8,000	70,460	10,932	4,223	2,769	28	1,551	1,561	1,301	1.3	0.5
平成18年度	11.9	8,495	71,318	11,184	4,269	2,799	29	1,564	1,457	1,167	2.0	1.2
平成19年度	12.2	8,858	72,356	11,554	4,329	2,839	29	1,581	1,360	1,275	2.3	1.5
平成20年度	12.6	9,274	73,615	11,686	4,502	2,952	29	1,637	1,278	1,077	2.7	1.9
平成21年度	13.3	9,955	74,787	12,065	4,734	2,490	31	2,322	1,201	861	2.1	1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用を除いた給付費から職域部分の給付費を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率 ①-⑤ ⑨+⑩ ×100	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成13年度 [時価ベース]	95.2 [ 101.4 ]	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		10,252	2,104	0.2	△ 0.7	2.42
平成14年度 [時価ベース]	97.2 [ 100.6 ]	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		10,130	2,169	△ 1.7	△ 0.9	2.45
平成15年度 [時価ベース]	98.0 [ 91.3 ]	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		10,231	2,358	△ 1.5	△ 0.3	2.68
平成16年度 [時価ベース]	98.3 [ 96.9 ]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	10,218	2,109	0.5	0.0	2.35
平成17年度 [時価ベース]	93.0 [ 79.1 ]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	10,290	2,423	0.3	△ 0.3	2.43

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率 ①-⑤ ⑨+⑩ ×100	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	100.0	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	10,249	1,372	1.3	0.5	1.6
平成18年度	98.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	10,464	1,970	2.0	1.2	2.3
平成19年度	97.8	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	10,708	2,230	2.3	1.5	2.6
平成20年度	97.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	10,988	2,580	2.7	1.9	3.0
平成21年度	96.6	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	11,258	2,766	2.1	1.0	3.2

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成13年度	7.3	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		85,951	0.2	△ 0.7	2.42
[時価ベース]	[ 7.4 ]									[87,227]			[1.56]
平成14年度	7.2	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		86,500	△ 1.7	△ 0.9	2.45
[時価ベース]	[ 7.3 ]									[87,070]			[2.05]
平成15年度	7.0	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		86,747	△ 1.5	△ 0.3	2.68
[時価ベース]	[ 7.1 ]									[86,986]			[3.84]
平成16年度	7.2	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	86,938	0.5	0.0	2.35
[時価ベース]	[ 7.3 ]									[88,175]			[2.65]
平成17年度	7.4	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	87,034	0.3	△ 0.3	2.43
[時価ベース]	[ 7.5 ]									[88,564]			[5.36]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	7.5	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	87,175	1.3	0.5	1.6
平成18年度	7.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	87,175	2.0	1.2	2.3
平成19年度	6.9	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	87,416	2.3	1.5	2.6
平成20年度	6.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	87,705	2.7	1.9	3.0
平成21年度	6.5	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	88,034	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

# 平成17年度財政状況

## —地方公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 退職(共済)年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数、組合員平均年齢、平均給料月額、給料年額(年度間累計)	11
(2) 組合員の年齢構成	12
(3) 給料月額の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

地共済

### 平成17年度財政状況の概要

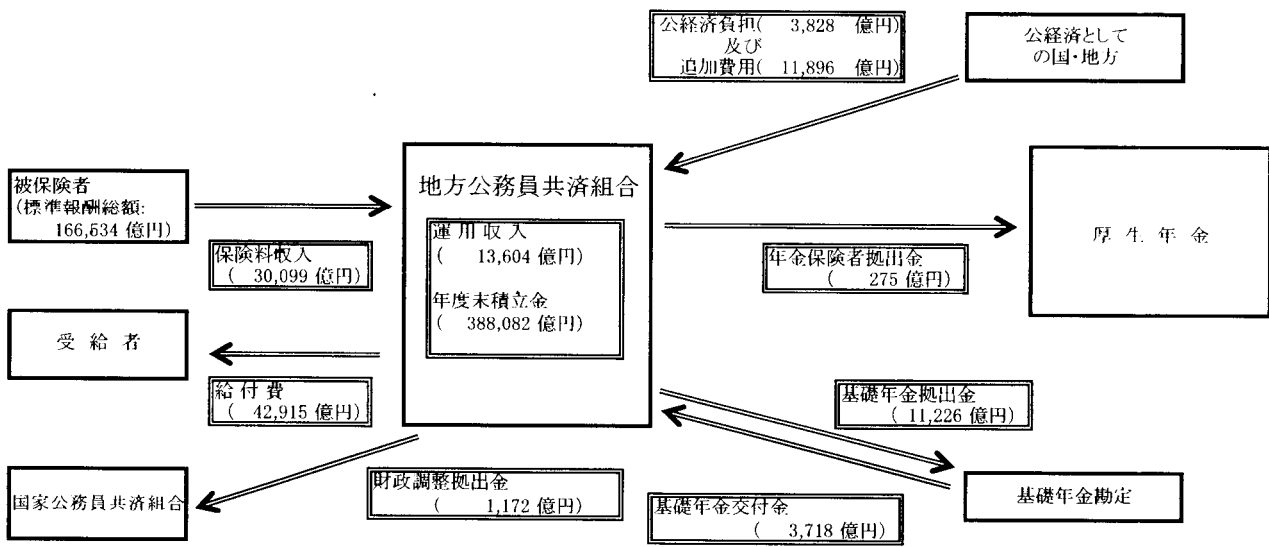
#### 1. 収支状況

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較(伸び率%)		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	
収 入	取 入 総 額	60,385	58,435	57,308 (時価ベース <sup>注1</sup> : 67,553)	57,479 (時価ベース <sup>注1</sup> : 62,216)	63,180 (時価ベース <sup>注1</sup> : 84,207)	5,701	( 9.9 )	
	保 険 料	29,857	29,656	29,677	29,735	30,099	364	( 1.2 )	
	公 的 負 担	3,506	3,440	3,302	3,795	3,828	33	( 0.9 )	
	追 加 費 用	14,572	14,139	13,352	12,465	11,896	△ 569	( △ 4.6 )	
	運 用 収 入	7,872	6,870	7,000 (正味運用収入: 6,750 時価ベース <sup>注1</sup> : 16,995)	7,534 (正味運用収入: 7,463 時価ベース <sup>注1</sup> : 12,200)	13,604 (正味運用収入: 13,546 時価ベース <sup>注1</sup> : 34,573)	6,070	( 80.6 )	
	基 礎 年 金 交 付 金	4,545	4,249	3,946	3,910	3,718	△ 192	( △ 4.9 )	
	財 政 調 整 拠 出 金 収 入	-	-	-	0	0	0	( - )	
そ の 他	31	81	31	40	35	△ 5	( △ 12.2 )		
支 出	支 出 総 額	52,625	53,044	53,669	55,158	55,716	559	( 1.0 )	
	給 付 費	42,005	42,298	42,618	42,783	42,915	132	( 0.3 )	
	基 礎 年 金 拠 出 金	9,861	10,108	10,557	11,235	11,226	△ 9	( △ 0.1 )	
	年 金 保 険 者 拠 出 金	235	198	188	287	275	△ 12	( △ 4.1 )	
	財 政 調 整 拠 出 金	-	-	-	708	1,172	464	( 65.5 )	
	そ の 他	524	441	306	144	128	△ 17	( △ 11.4 )	
	収 支 残	7,760	5,391	3,639 (時価ベース <sup>注1</sup> : 13,885)	2,322 (時価ベース <sup>注1</sup> : 7,058)	7,464 (時価ベース <sup>注1</sup> : 28,491)	5,142	( 221.5 )	
年 度 末 積 立 金	369,267	374,658	378,297 (時価ベース <sup>注1</sup> : 379,605)	380,619 (時価ベース <sup>注1</sup> : 386,664)	388,082 (時価ベース <sup>注1</sup> : 415,154)	7,464	( 2.0 )		
積 立 金 運 用 利 回 り	2.05%	1.77%	1.81% (時価ベース <sup>注1</sup> : 4.83)	1.98% (時価ベース <sup>注1</sup> : 3.23)	3.59% (時価ベース <sup>注1</sup> : 9.01)	1.61ポイント	( 178.9 )		
特 記 事 項									

注1: 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の時価増減の増減分を加算して推計した参考額である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の時価増減の増減分を加算して算出した参考額である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りとしている。

注2: 財政調整拠出金のうち、財政調整Aは11,172億円、財政調整Bは10億円、(財政調整A)は費用負担平準化のための財政調整拠出金、財政調整Bは年金給付に支障を及ぼさないための財政調整拠出金である。

# 地方公務員共済組合の収支状況の概略図(平成17年度)



- 2 -

## 2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

(単位: 千人、億円)

			平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較(伸び率 %)
受給者	全額支給	受給権者数	2,049	2,109	2,174	2,240	2,289	50 (2.2)
		計	1,434	1,471	1,511	1,552	1,578	26 (1.7)
		退職年金	112	117	123	129	135	6 (4.3)
		障害年金	32	34	35	37	38	2 (4.2)
		遺族年金	470	488	505	522	538	17 (3.2)
		年金総額	43,789	44,435	44,892	45,006	45,471	465 (1.0)
	一部支給	計	35,463	35,810	36,031	35,886	36,052	166 (0.5)
		退職年金	702	707	708	704	705	1 (0.2)
		障害年金	535	541	546	555	566	10 (1.9)
		遺族年金	7,089	7,377	7,607	7,861	8,149	287 (3.7)
		人員	1,849	1,898	1,951	1,983	2,027	45 (2.2)
		年金総額	1,303	1,334	1,369	1,381	1,408	27 (1.9)
停止者	全額停止	人員	98	102	106	112	116	4 (3.7)
		年金総額	20	20	21	21	22	1 (3.0)
		人員	427	441	455	469	482	13 (2.8)
		年金総額	40,006	40,484	40,840	40,229	40,666	437 (1.1)
		人員	32,463	32,700	32,876	32,058	32,256	198 (0.6)
		年金総額	620	619	614	607	603	△4 (△0.6)
	一部停止	人員	348	344	339	337	337	0 (0.1)
		年金総額	6,573	6,821	7,011	7,228	7,470	242 (3.3)
		人員	121	131	137	169	179	9 (5.5)
		年金総額	90	96	98	127	132	5 (4.1)
		人員	10	11	12	13	15	1 (11.1)
		年金総額	1	1	1	1	1	0 (9.5)
受給権者	全額停止	人員	21	24	26	28	31	3 (9.1)
		年金総額	2,565	2,707	2,744	3,479	3,605	126 (3.6)
		人員	2,213	2,320	2,321	3,022	3,107	85 (2.8)
		年金総額	59	64	69	72	77	5 (7.1)
		人員	21	21	23	25	26	2 (6.1)
		年金総額	272	302	330	360	395	35 (9.6)
	一部停止	人員	797	892	926	1,232	1,309	77 (6.3)
		年金総額	630	710	728	1,015	1,074	59 (5.8)
		人員	37	40	44	49	53	4 (7.3)
		年金総額	5	5	6	6	7	0 (7.0)
		人員	125	137	149	162	176	14 (8.8)
		年金総額	78	81	86	87	83	△4 (△4.8)
受給権者	全額停止	人員	41	41	44	44	38	△6 (△14.0)
		年金総額	4	4	5	5	5	0 (1.1)
		人員	12	12	13	14	15	1 (5.6)
		年金総額	22	23	24	25	26	1 (4.2)
		人員	1,218	1,245	1,308	1,299	1,200	△98 (△7.6)
		年金総額	785	790	833	806	689	△117 (△14.5)
	一部停止	人員	23	24	25	25	25	△0 (△1.4)
		年金総額	166	175	184	194	202	9 (4.4)
		人員	244	255	266	273	284	11 (3.9)
		年金総額						
		人員						
		年金総額						

- 3 -



			平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較(伸び率 %)
減額支給	人員	計	73	73	73	72	70	△ 2 ( △ 2.4 )
		退年相当	73	73	73	72	70	△ 2 ( △ 2.4 )
		通退相当	—	—	—	—	—	— ( — )
	年金総額	計	1,431	1,379	1,310	1,241	1,177	△ 64 ( △ 5.2 )
退年相当給付		1,431	1,379	1,310	1,241	1,177	△ 64 ( △ 5.2 )	
通退相当給付		—	—	—	—	—	— ( — )	
増額支給	人員	計	—	—	—	—	—	— ( — )
		退年相当	—	—	—	—	—	— ( — )
		通退相当	—	—	—	—	—	— ( — )
	年金総額	計	—	—	—	—	—	— ( — )
退年相当給付		—	—	—	—	—	— ( — )	
通退相当給付		—	—	—	—	—	— ( — )	

男女合計	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円	206,105	202,839	198,664	192,706	190,441	△ 2,265 ( △ 1.18 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	208,417	205,229	201,114	195,090	192,810	△ 2,280 ( △ 1.17 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	163,372	157,148	150,165	143,683	139,610	△ 4,073 ( △ 2.83 )
	上記の退職年金平均年金額に老齢基礎 年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	232,333	230,953	227,775	223,064	222,659	△ 404 ( △ 0.18 )
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額	円	237,784	236,194	232,917	232,033	230,671	△ 1,362 ( △ 0.59 )
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月	410	411	413	414	415	1 ( 0.29 )
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円	52,269	50,388	49,120	47,630	43,493	△ 4,136 ( △ 8.68 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	—	—	—	—	—	— ( — )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	—	—	—	—	—	— ( — )
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月	136	133	132	130	125	△ 5 ( △ 3.96 )

- 4 -

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年との比較(伸び率 %)	
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円	215,735	212,471	208,244	202,075	199,727	△ 2,348 ( △ 1.16 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	216,947	213,748	209,588	203,403	201,056	△ 2,347 ( △ 1.15 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	177,920	171,400	163,669	156,261	151,277	△ 4,985 ( △ 3.19 )
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月	425	426	427	429	430	1 ( 0.31 )
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円	50,111	47,630	46,433	44,976	40,913	△ 4,063 ( △ 9.03 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	—	—	—	—	—	— ( — )
女	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円	184,149	181,273	177,594	172,450	170,710	△ 1,739 ( △ 1.01 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	187,535	184,823	181,244	175,985	174,225	△ 1,761 ( △ 1.00 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	152,812	146,862	140,453	134,747	131,580	△ 3,167 ( △ 2.35 )
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月	377	378	380	382	384	2 ( 0.41 )
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円	55,629	52,701	51,385	49,875	45,723	△ 4,152 ( △ 8.32 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	—	—	—	—	—	— ( — )
性	減額支給されたものの 平均年金月額	円	—	—	—	—	—	— ( — )
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月	150	145	144	143	138	△ 5 ( △ 3.69 )

- 5 -